

エネルギー業界の“今”と“未来”を応援します

HELLO

新世代のエネルギーとSS像を考える ▶41



鈴木 誠

(すずき・まこと) 1988年慶應義塾大学商学部卒・東洋信託銀行入社

2000年慶應義塾大学大学院経営管理研究科卒(MBA) 03年㈱ナチュラルアート設立・代表取締役就任(現在に至る) 農業・林業・水産業、地方創生、温室効果ガス削減・ESG・TCFDコンサルなどを専門分野とする

教育

僕は常々、国内農業の再構築には、消費者の理解が進むことが大前提であると言いつつ続けてきた。これまでの国内農作物は、過剰に安売りが続き、それが当たり前とされ、農家所得は抑制され、結果として農業では生活が維持できないからと、農業人口は減少してきた。しかし、このように子供たちが適切に農業の意義やビジネスモデルを理解してくれたら、希望が持てる。農業に限らず、時代の転換点を迎えている日本。子供達を見習いながら、年齢に関係なく、大人も含めて改めて教育を受け学ぶ必要がある。大人が学ぶ妨げになるのは、常識や思い込み、環境変化とともに変わらなければならない。いつまでも昔の常識や思い込みにとらわれてはいけない。

日本の復活には、地方の復活が不可欠だ。しかし実際には、首都圏は強化されているが、地方は置いてきぼり。二極化が加速度的に進んでいる。このままでは、地方の衰退に歯止めがかからず、結局は日本の成長にも足かせになる。

いま、明らかに時代の転換点だ。時代の変わり目に、最も重要なものは「教育」だと言われる。しかし実際には、目先の表面的な環境変化に振り回され、教育がおろそかになってしまう傾向がある。

先日、東京の小学校で、職業に関する特別授業を行った。対象は5年生。僕はクイズや掛け合いをしながら授業を進めるのだが、先日の子供たちは、食料自給率という言葉も最初から理解しており、数字も38%とか39%とか、的確な回答があった。

農業で日本最大の都道府県はどこかと聞いたら、迷わずみんなから大きな声で「北海道」と。それでは北海道では何が生産されているの？と聞いたら、牛乳やじゃがいもといった答えは僕も予想していたが、なんと「ササゲ」という答えも。ササゲ、テンサイって何？と僕が聞き返すと、砂糖大根だよと。大人でも知らない人も多いのでは。

インターネットなど情報化社会には弊害もあるが、やはり効果も大きいと再認識した。子供たちの積極的なアクションを受けて、国内農業の未来も満更悲観的ではないという感じもした。

FITを活用した太陽光発電 浜松新電力に提供

スズキとスズキビジネス

スズキ(浜松市中央区、鈴木俊宏社長)と、子会社のスズキビジネス(同、山口和樹社長)は、先月、浜松市にてFIT(固定価格買取制度)を活用して、太陽光発電所について、発電された電気に対する環境価値を浜松新電力(同、竹廣高太郎社長)へ提供することを確認した。この取り組みは、再生可能エネルギーの地産地消を推進し、市内の小中学校や店舗・大規模事業所に浜松産の電気の提供に貢献する。スズキは、再生可能エネルギーの活用を推進している。スズキとスズキビジネスは、浜松市内3カ所にてFITを活用して、太陽光発電所を稼働させている。この取り組みは、再生可能エネルギーの地産地消を推進し、市内の小中学校や店舗・大規模事業所に浜松産の電気の提供に貢献する。

倉敷市の児島郵便局に設置 有料のEV急速充電器

三菱重工など4者CN化に貢献

24時間使用可能



設置した急速充電器 結果、市内の充電インフラ拡充の観点から、児島郵便局を充電場所として選定した。今後、引き続く4者によるEV充電インフラの拡充が期待される。



EV充電インフラの拡充が期待される。今後、引き続く4者によるEV充電インフラの拡充が期待される。

栃木県・群馬県・埼玉県・東京都

合同軽油抜取調査を実施

栃木県経営管理課は13日、東北自動車道の佐野サービスエリア駐車場(令和6(2024)年度栃木県・群馬県・埼玉県・東京都合同軽油抜取調査)を実施した。合同調査は今回で10回目。一昨年、昨年同様1都3県で実施された。

当日は①不正軽油の広域的な流通の把握及び不正軽油の検出②不正軽油の検出③自治体間における連携・相互協力体制の構築の強化及び税務当局職員への知識・技術の向上を目的とし、栃木県7人、群馬県6人、埼玉県7人、東京都6人、計26人の税務当局職員が、4班編成で調査を行った。



ドライバーに協力を依頼し軽油抜取調査を実施した



合計で95台分95本の燃料を採取

TOYO TIRE 営業・経常利益が過去最高 第3・4半期売上高も最高記録

TOYO TIRE 清水隆史社長

TOYO TIRE 清水隆史社長